

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第37期（自 平成20年1月1日至 平成20年12月31日）
【会社名】	エイボン・プロダクツ株式会社
【英訳名】	Avon Products Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 テレンス・ムアヘッド
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 岡 修
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5353)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 岡 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回示	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	33,366,356	30,656,628	25,886,069	25,078,676	22,159,534
経常利益又は経常損失 (千円)	3,474,558	2,223,392	61,619	474,090	138,265
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,804,486	1,266,858	898,029	1,666,295	452,912
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700	3,114,700
発行済株式総数 (千株)	58,765	58,530	58,496	58,460	58,459
純資産額 (千円)	9,535,213	9,589,416	8,051,230	5,968,164	5,105,953
総資産額 (千円)	17,472,527	16,491,340	14,843,188	11,402,865	9,273,669
1株当たり純資産額 (円)	162.26	163.84	137.64	102.09	87.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.50 (-)	10.73 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	30.63	21.59	15.35	28.49	7.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	58.1	54.2	52.3	55.1
自己資本利益率 (%)	19.5	13.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	18.1	22.46	-	-	-
配当性向 (%)	60.4	49.7	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,471,610	1,131,743	590,138	1,289,852	82,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,840,379	960,093	3,410,186	379,380	364,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,151,907	1,210,813	638,300	666,028	370,823
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	216,593	1,097,616	3,279,364	944,104	126,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,135 (309)	1,024 (335)	879 (353)	771 (286)	677 (275)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第35期、第36期及び第37期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年3月	米国のエイボン アライド プロダクツ インコーポレーテッド（以下A A P Iという）は在日支店を開設し、翌年9月から日本におけるエイボン製品の販売を開始しました。
昭和48年9月	A A P Iの親会社であるエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（以下A P Iという）の全額出資（資本金16億円）により、当社が設立され、A A P I在日支店より、製造部門（墨田工場）を引継ぎました。
昭和50年6月	伝統的なエイボンの販売方法の基本である“テリトリー制度”（担当地区制度）を日本の習慣に合わせて廃止し、その後の伸長の基礎となる日本独自のエイボン販売方法を確立しました。
昭和50年8月	神奈川県愛甲郡に、現在の厚木オペレーション センターの敷地、建物を取得し、改築に着手しました。
昭和51年11月	A A P Iに第三者割当増資を行ない資本金を34億円としました。
昭和51年11月	A A P I在日支店の閉鎖にともない、営業その他を引き継ぎ、販売を開始しました。
昭和52年2月	厚木工場を開設、本格的製造を開始しました。
昭和54年1月	任意団体エイボン女性文化センターを設立し、女性の地位向上への援助、地域社会への貢献等のプログラムを実施しました。
昭和54年3月	昭和53年3月に着手した厚木工場の拡張工事が完了、業務本部、電算部も移転して、厚木オペレーション センターとして業務を開始しました。
昭和54年9月	日本市場のために開発した、トータル スキンケア ライン“レジョンズ”を発売しました。
昭和57年6月	昭和56年9月より行なわれた厚木オペレーション センターの第二期拡張工事が完了しました。
昭和57年7月	沖縄地域での販売を開始し、日本全域を販売地域としました。
昭和57年12月	A P Iは同社の実質的な子会社であるエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（以下、A I Oという）に当社株式を譲渡しました。
昭和59年5月	当社の100%出資販売子会社として、エイボン株式会社（現株式会社リップ アンド ライフ、資本金1億円）を設立し、当社の販売業務を移管しました。
昭和60年10月	エイボン株式会社（現株式会社リップ アンド ライフ）を通じて、健康食品“インナーバランス”の販売を開始しました。
昭和61年12月	A I Oは、A A P Iを吸収合併し、その所有する当社株式を取得しました。その結果、当社は、A I Oの100%子会社となりました。
昭和62年7月	エイボン株式会社（現株式会社リップ アンド ライフ）を通じて、ファッション ジュエリーの販売を開始しました。
昭和62年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
昭和63年10月	エイボン株式会社（現株式会社リップ アンド ライフ）を通じて、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）の販売を開始しました。
昭和63年11月	エイボン株式会社（現株式会社リップ アンド ライフ）の営業のうち、化粧品、健康食品、ファッション ジュエリー、ランジェリー（現商品グループ名 インナーウェア）等の販売業務を譲り受けました。
平成3年8月	企業体力の増強と企業体質の再構築により、顧客数の大幅な増大を旨とした中期経営計画（5カ年）を導入しました。
平成5年3月	A I Oの100%出資子会社であるエイボン・ビューティー・プロダクツ株式会社を吸収合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。

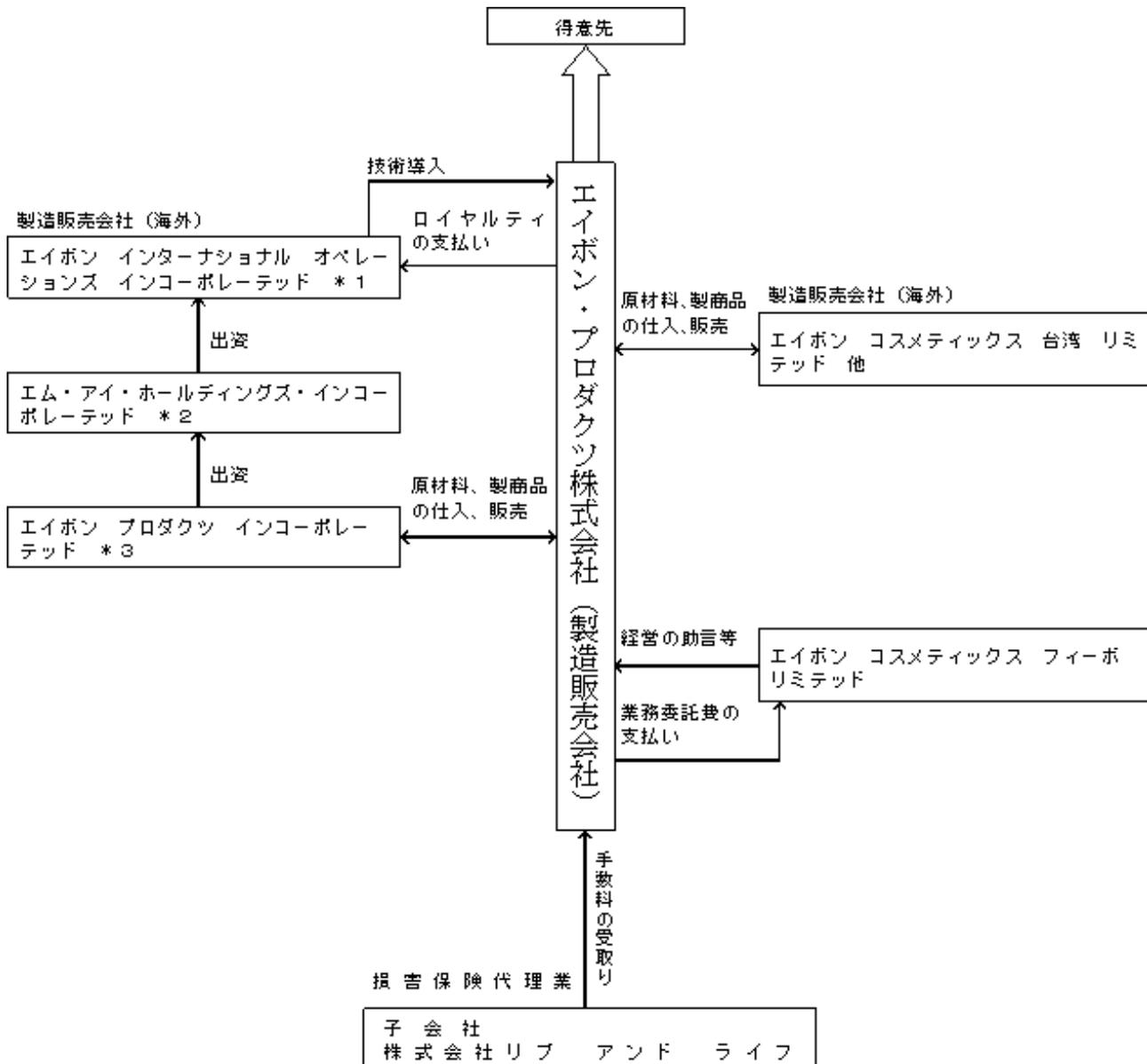
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はエイボン・プロダクツ株式会社（当社）、親会社（直接被所有1社、間接被所有2社）及び子会社1社によって構成されております。

当社は、アメリカ合衆国に本拠地を置く化粧品製造販売会社である親会社のエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの一員として、我が国において化粧品等の製造及び販売を行っております。国内においては、多くの得意先を通じて、当社の製・商品を販売するとともに、海外のエイボン・グループ各社と製・商品の仕入並びに販売を行っております。

子会社の株式会社リブ アンド ライフは損害保険代理業を主たる業務としております。

以上のことを系統図として図示すると、次のとおりであります。



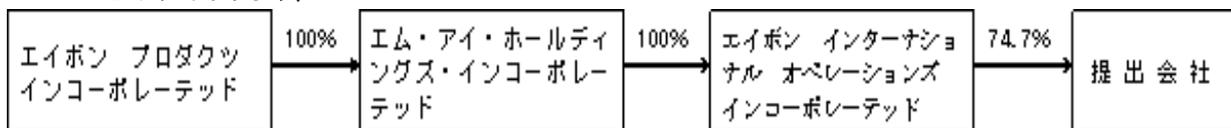
- (注) * 1 は、直接被所有の親会社です。
 * 2 は、間接被所有の親会社です。
 * 3 は、間接被所有の親会社であり、* 2 の親会社です。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
エイボン プロダク ツ インコーポレー テッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	185,600	化粧品類の製造、 販売、その他	74.7 (74.7)	エム・アイ・ホールディ ングズ・インコーポレーテ ッドの親会社
エム・アイ・ホール ディングズ・イン コーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	45,378	化粧品類の製造、 販売、その他	74.7 (74.7)	エイボン インターナシ ョナル オペレーションズ イ ンコーポレーテッドの親会 社
エイボン インター ナショナル オペ レーションズ イン コーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	612,785	化粧品類の製造、 販売、その他	74.7	

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。なお、上記の親会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
677(275)	46才3ヶ月	15年5ヶ月	5,858

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数が前期末に比べ94人減少したのは、定年退職及び自己都合退職に基づく退職者等によります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全国一般東京一般労働組合・エイボンプロダクツ分会があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上半期に、原油をはじめとする原材料価格の高騰により、食料品等の生活必需品の値上げがあり、また下半期に、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安による世界的な景気の後退が鮮明になり、物価は落ち着きを取り戻しつつあるものの、雇用及び所得環境が落ち込み、個人消費は冷え込んだ状況で推移いたしました。

当社の主要製品分野であります化粧品業界では、市場の成熟化にともない顧客獲得に向けた企業間競争、特に化粧品の価格面及び利益面での絶え間ない競争により、厳しい事業環境が続いております。また、ダイレクトセリング業界におきましても新たな法規制等の事業環境の厳しさが増しております。

当社は、世界100カ国以上で展開する化粧品会社の一員として、革新的な研究開発と最先端技術により、日本女性の肌質と好みにあった高機能かつ高品質の化粧品を国内の自社工場で製造し、販売してまいりました。また、品質と価格のどちらにも、お客様の満足がいただける健康食品、ファッション・ジュエリー及びインナーウェア等の商品を提供してまいりました。

当社は、ビューティ市場及びダイレクトセリング市場の変化に遅れをとらないために、また市場での競争力の回復、売上の持続的成長及び収益性の改善を目指して、現在、複数年にわたる業績回復プランを進めておりますが、当期はその道程の過程にあります。特に当期は、セールス・リーダーシップ・プログラムの展開、活動エイボンレディ数の増加及びオンライン注文の拡大を最重要事項として進めてまいりました。さらに、当期の後半に顕著となりました世界的な景気後退の中で、ビジネスの健全性を確保すべく、諸費用の削減及び生産性の改善に注力いたしました。上記の最重要事項は、厳しい経済状況の中で、エイボンレディの収入の機会を積極的に推進することに焦点を当てており、これは、今から123年前にエイボンの創始者であるデビット・H・マコーネルが掲げた夢、「女性に収入の機会を提供すること、女性の自立の機会を提供すること。」を推し進めるものであります。

製品面では、お客様に魅力的な製品を提供するために継続的に独自の技術による革新的な新製品を導入するとともに、常に主要ブランドがお客様にとって魅力があるように主要ブランドの製品ラインの見直しを行ってまいりました。スキンケア製品では、主力ブランドであります「ミッションY」のほか、まったく新しい美白理論とそれをサポートする独自の成分で潤白美肌へ導く「ミッションホワイト」ライン並びに肌の老化防止をテーマに開発した新製品「ミッションエクラ」及び「ミッションエクラドール」等が好評を博しました。メイクアップ製品では、「ミッションリバイタライジング」にエマルジョンタイプの新しいファンデーションを加えるなど、また当社の2大カラーブランドであります「エフエムジー」及び「エイボン」の強化に集中しました。

当期の売上高は、221億59百万円（前期比11.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は1億円（前期は営業損失6億41百万円であり7億41百万円の改善）、経常利益は1億38百万円（前期は経常損失4億74百万円であり6億12百万円の改善）及び当期純損失は4億52百万円（前期は当期純損失16億66百万円であり12億13百万円の改善）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであり、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比較して8億17百万円減少し、当事業年度末には1億26百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、82百万円（前期は12億89百万円の使用）となりました。これは、主として税引前当期純利益が1億22百万円（前期は、税引前当期純損失11億63百万円）及び減価償却費が5億84百万円でありましたが、仕入債務の減少額が4億43百万円及び退職給付未払金の減少額が2億35百万円あったこと等によります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円（前期は3億79百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得が3億35百万円及び無形固定資産の取得が29百万円であったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億70百万円（前期は6億66百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額4億9百万円及び短期借入金の増加38百万円等であったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 37 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
メイクアップ(千円)	6,030,452	79.9
スキンケア(千円)	10,652,352	93.9
ヘアケア(千円)	767,354	83.9
その他の化粧品(千円)	1,122,314	77.9
合計(千円)	18,572,474	87.4

(注) 金額は、販売価格(消費税等を除く。)で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 37 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
健康食品(千円)	755,938	91.6
ファッション・ジュエリー(千円)	393,384	88.1
インナーウェア(千円)	503,328	86.2
その他(千円)	207,745	122.5
合計(千円)	1,860,397	91.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第 37 期 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
メイクアップ(千円)	5,791,307	83.5
スキンケア(千円)	9,946,435	94.7
ヘアケア(千円)	744,794	80.1
その他の化粧品(千円)	1,137,716	82.9
小計(千円)	17,620,254	89.3
商品		
健康食品(千円)	1,998,364	97.8
ファッション ジュエリー(千円)	975,136	73.9
インナーウェア(千円)	1,092,981	76.0
その他(千円)	472,798	88.2
小計(千円)	4,539,280	85.0
合計(千円)	22,159,534	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出の減速、製造業の大規模な生産調整及び雇用調整が見込まれるなど、早期の景気回復は難しく、個人消費は今後も力強さを欠くものと予想されます。

こうした中、当社はダイレクトセリングの能力の強化によるエイボンレディ数の増加、エイボンレディの顧客の増加及び強力なダイレクトセリングビジネス基盤の構築等により、市場での競争力の回復、売上の持続的成長及び収益性の改善の諸施策を引き続き、強気に推し進めます。特に、セールス・リーダーシップ・プログラムの拡大、活動エイボンレディ数の増加及びエイボンレディのオンライン注文の拡大を最重要事項として進めてまいります。さらに、財政面での健全性を改善するために、間接経費の削減、効率的な支出及び生産性の改善等によるコスト削減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、経営成績及び財政状態に下記のリスク等によって重要な影響を及ぼす可能性があります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 厳しい競争市場での事業活動

当社の主要製品分野であります、わが国の化粧品市場は、既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は、近年、横ばい傾向にあります。このような市場において企業間競争は厳しさを増しておりますが、当社はエイボン・ブランドの魅力強化するとともに新製品の投入等により、売上及び利益の増加を図っております。しかしながら、予想を超える個人消費の動向、顧客嗜好の変化、競合他社の活動等は、売上の減少を生じ、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質保証及び法的規制

当社は、すべてのお買い上げ製品の交換、返品ができるエイボン・ギャランティ制度（完全保証制度）を採用しておりますが、これは自社製品に対する自信の表れであります。また、グローバル企業として世界レベルの研究開発力により製品の品質向上に努めております。しかしながら、万が一、製品の品質について何らかの問題が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の化粧品事業では薬事法による医薬部外品の規制等、健康食品事業では食品衛生法の規制等、また、販売形態であります「訪問販売」及び「通信販売」につきましては、消費者との適正な取引を図るための「特定商取引に関する法律」等が定められており、当社はこれらの法的規制に基づき、製品の製造及び販売を行っております。従いまして、これらの法律の改廃、新たな法的規制の新設及び適用基準の変更等は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の管理

当社は、国内において多くの得意先の個人情報及び製品の開発、製造等にかかる機密情報を保有しております。これらの情報は、厳重な社内管理体制であります内部監査を含む内部統制制度により管理しております。特に得意先の個人情報につきましては、「個人情報保護法」に準拠し、厳重かつ適切に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害

当社は、化粧品等製造設備、配送設備、コールセンター及び情報処理部門等を神奈川県愛川町にあります厚木オペレーションセンターに設けております。近年、厚木オペレーションセンターでは、災害による影響を最小限に抑えるべく、諸設備に関して耐震補強工事及び防災設備の改修工事を行いました。また、統括業務及び販売業務等の施設としまして、本社を東京都新宿区の耐震構造建物であります東京オペラシティビルに設けております。さらに、大規模災害発生時に対応する為「災害復旧計画」を作成し、緊急時の対策を講じております。しかしながら、これらの諸設備に災害等不測の事態が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	(1) 化粧品、医薬部外品、その他の製造・加工に必要な・有益な技術情報の開示・指導並びに商標権、特許権等の使用許諾 (2) 健康食品等の商標権の使用許諾等	昭和63年1月1日から平成21年12月31日(平成19年12月31日から延長)まで、但し、契約期間満了の6カ月前までに当事者の一方が解約通告しない限り、2年ずつ自動延長

(注)1. 上記契約に基づき、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 上記の契約期間につきましては、契約期間満了の6カ月前(平成19年6月30日)までに当事者の双方から解約の通告がありませんでしたので、平成20年1月1日から2年間延長されております。

2. サービス・サポート契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
エイボン コスメティックス フィーボリミテッド	中華人民共和国	物流、マーケティング、法務、人事及び財務経理等に係る経営助言等の業務委託契約	平成18年1月1日から平成21年12月31日(平成20年12月31日から延長)まで、但し、契約期間満了の6カ月前までに当事者の一方が解約通告しない限り、1年ずつ自動延長

(注)1. 上記契約に基づき、事務代行手数料を支払っております。

2. 上記の契約期間につきましては、契約期間満了の6カ月前(平成20年6月30日)までに当事者の双方から解約の通告がありませんでしたので、平成21年1月1日から1年間延長されております。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、エイボン プロダクツ インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)との間で締結した技術導入契約に基づき、同社の研究開発部門と緊密な連携により行われております。ニューヨーク州サファーンにあります同社研究開発部門では、肌のメカニズムの精密な分析はもとより、現代化学の応用と天然成分などの有効利用について常に積極的な研究が行われており、また近年は、大学及び民間の研究機関との共同開発を含めて、「美白」及び「老化防止」の二大テーマに対して継続的な研究開発を行っております。

平成20年度は、ブランド構成を見直しながら、かつ主要製品に新しく開発した新規独自技術を導入してまいりました。まったく新しい美白理論とそれをサポートする独自の成分で、「ミッションホワイトライン」を新しく導入いたしました。また、もう一つの大きなテーマである老化につきましては、シュールアージュラインを「ミッションエクラ」として強力にリニューアルし、また、長寿タンパクの働きに着目し、肌を長生きさせる技術を新開発、「ミッションエクラドール」を販売してまいりました。

一方、メイクアップ製品では、当期は特にファンデーションに着目し、現在の日本人の肌色を調査し、その結果を踏まえて主要ファンデーションの色味を変更いたしました。最も大きなカラーブランドに成長しました「FMGライン」に、軽いタッチで美しく装えるファンデーションを導入し、また、「ミッションリバイタライジング」にエマルジョンタイプの新しいファンデーションを加え、よりブランドを強化いたしました。また、「ルネッセージ」を一部リニューアルし、口紅やアイ製品にも新色を導入し、カラー製品をさらに魅力あるラインにしてまいりました。

健康食品においては、独自の特許製法にこだわったフルーツ味の植物発酵飲料「ヴィタリータ」、さらに、体のメタボリックに着目したメタボリックダイエット等、話題性のある製品を発売いたしました。

平成21年度は、エイボン製品の強みを積極的にアピールする製品を導入してまいります。昨年より、ご好評を頂いております「ミッションエクラ」及び「ミッションエクラドール」を成熟世代のアンチエイジング・ブランドとして、20億円ブランドにすべく、新製品を導入してまいります。また、新しいミッションラインとして、老化技術に対応した「リバーサリスト(仮称)」を新たに発売いたします。また、「ミッションY」ラインに「スムースリザルト」及び「モーニングマスク」を追加導入してまいります。様々な角度から美白ケアへのアプローチを可能にするために、「ミッションホワイト」ラインには潤いマスクやUVブロックを含め3製品を追加するほか、「クリアホワイトシュブリーム」も強化してまいります。ご好評いただいております美容整形技術を追い求めた「ミッションDR」ラインに、6製品を追加してまいります。

一方、メイクアップ製品では、当社で第2位の販売数量を示しておりますカラーブランド「エイボン」を全面的にリニューアルし、カスタマーの拡大を目指します。また、「FMG」に初の夏用ベースメイクアップとして「ビューティリファイン」

を、今秋には高含水「リキッドファンデーション」を発売いたします。同時に基幹ベースブランドであります「ミッションリバイタライジング」及び「ルネッセージ」を大幅にリニューアルしてまいります。

ヘアケア製品においては、グローバル・ヘアケアブランドであります「アドバンステクニーク」をリニューアルし販売してまいります。

健康食品においても、「ヴィタリータ」に新製品を導入し、また、大豆プロテインの働きに着目した「ビタフォルマー」、さらに、アンチエイジングを内外美容という観点から追求した新製品を追加してまいります。

なお、当社独自の研究開発は行っておりませんので、研究開発費用の大部分は、技術導入契約（第2 事業の状況 5 . 経営上の重要な契約等を参照。）に基づく支払いロイヤルティに含まれております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、及び貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前事業年度を下回る結果となりました。これには幾つかの原因がありますが、個人消費の落ち込み等による、お客様数の減少、一注文当たりの注文額の減少及び製品の輸出額が減少したこと等によります。売上原価につきましては、主に商品に比して利益率の高い自社製造の製品の割合が増加したことにより、売上原価率は改善しました。

販売費及び一般管理費は、下半期における景気後退の中、活動エイボンレディの増加とエイボンレディのお客様を増加させるための販売促進の追加費用が発生し、また、配送費用の増加及び諸物価の高騰による調達費用の増加等がありましたが、人件費及び通信費等を削減しました結果、営業利益を計上しました。また、経常損益につきましては営業利益の計上及び為替差益等を計上したことにより、経常利益となりました。

当期純損益につきましては、主として課税所得の見積額の見直しにより、繰延税金資産の取崩（5億68百万円）が生じ、法人税等調整額を計上したことにより、当期純損失となりました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較して21億29百万円減少し、92億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億17百万円、繰延税金資産が5億68百万円並びに未収入金が2億42百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前事業年度に比較して12億66百万円減少し、41億67百万円となりました。これは主として、仕入債務であります買掛金が3億26百万円及び支払手形が1億17百万円それぞれ減少したこと並びに未払金が5億44百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前事業年度に比較して8億62百万円減少し、51億5百万円となりました。これは株主資本において、当期純損失4億52百万円の計上及び剰余金の配当4億9百万円等により繰越利益剰余金が8億62百万円減少したことによります。

(4) 剰余金の処分

当事業年度末において繰越利益剰余金がマイナスとなり、また経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、別途積立金（12億円）の取崩しを平成21年3月27日開催の定時株主総会において決議しております。

なお、減少する剰余金の項目及びその額は、別途積立金、12億円であり、増加する剰余金の項目及びその額は、繰越利益剰余金、12億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、下記の設備を中心に、当事業年度におきまして4億14百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は、シャンプー・ローション等充填機の更新、ボイラー及び冷却装置の更新、金型並びにレーザープリンターの取得等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社及び厚木オペレーションセンター（生産設備及び配送センター等）並びに総合化粧品等販売店としてエイボンビューティセンター東京オペラシティ店、同大阪梅田店を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	統括業務施設及び 販売業務施設	50,990	-	-	13,794	- (-)	-	64,784	382
厚木オペレーション センター (神奈川県愛甲郡愛川 町)	化粧品等製造設備 及び配送等施設	1,585,850	17,825	750,506	272,301	961,838 (38,242)	5,655	3,593,976	295

(注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額によっております。

2. 本社の建物は、賃借建物に係る内装設備等であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
社員送迎用バス	1台	7	3,144	5,240	所有権移転外ファイナンスリース
電話交換機等の 事務機	一式	5	4,318	5,038	所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備計画の概要は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
厚木オペ レーション センター (神奈川県愛 甲郡愛川町)	工具器具備 品の購入	120	-	自己資金	平成21年1 月	平成21年12 月	-
	製造設備の 更新、合理化	167	-	同上	同上	同上	-
	その他	489	-	同上	同上	同上	-
本社 (東京都新宿 区)	工具器具備 品の購入	25	-	同上	同上	同上	-
合計		801	-	-	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,496,926
計	262,496,926

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,459,582	58,458,605	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	58,459,582	58,458,605	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日 (注)1.	287,000	58,765,000	-	3,114,700	-	24,644
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)2.	235,000	58,530,000	-	3,114,700	-	24,644
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日 (注)2.	33,074	58,496,926	-	3,114,700	-	24,644
平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日 (注)2.	36,800	58,460,126	-	3,114,700	-	24,644
平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日 (注)3.	544	58,459,582	-	3,114,700	-	24,644

- (注)1. 改正商法第210条に基づく利益による自己株式の消却及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得及び消却
 2. 単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得並びに当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却
 3. 単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得及び当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却
 4. 平成21年1月1日から同年3月24日までに単元未満株式の買取り請求により、977株の自己株式を取得し、当社取締役会の決議に基づき、977株の自己株式を同年3月24日までに消却しております。また、平成21年3月25日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	98	7	2	4,164	4,290	-
所有株式数(単元)	-	835	181	563	44,363	2	12,499	58,443	16,582
所有株式数の割合(%)	-	1.43	0.31	0.96	75.91	0.00	21.39	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド (常任代理人 エイボン・プロダクツ株式会社)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 アメリカズ アベニュー 1345 (東京都新宿区西新宿3-20-2)	43,650	74.67
エイボン社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2	742	1.27
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市 NY 25Q リバティーストリート200 (東京都品川区東品川2-3-14)	675	1.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	0.86
赤井 知光	大阪府阪南市	368	0.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	325	0.56
赤井 ミチヨ	大阪府阪南市	142	0.24
堀内 清美	大阪市生野区	130	0.22
橋本 眞治	さいたま市大宮区	100	0.17
尾原 嘉道	東京都渋谷区	94	0.16
計	-	46,726	79.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,443,000	58,443	-
単元未満株式	普通株式 16,582	-	-
発行済株式総数	58,459,582	-	-
総株主の議決権	-	58,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月1日～平成20年12月31日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	544	77,996
当期間における取得自己株式	977	80,621

(注) 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成21年3月25日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	544	77,996	977	80,621
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当事業年度及び当期間における消却の処分を行った取得自己株式は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。なお、当期間における消却の処分を行った取得自己株式には、平成21年3月25日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び消却処分による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策と認識しており、基本的には利益に見合った配当をすべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、より大きな成長につながる設備投資、新製品の研究開発などに充当するほか、自己株式の取得を弾力的に行うこと等を基本方針としております。

なお、当事業年度の業績は損失計上という不本意な結果となり、また財務体質の強化を図ることが急務であり、当事業年度の期末配当（年間配当）は実施しておりません。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	598 610	595	486	257	180
最低（円）	540 426	470	227	140	87

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	155	144	145	134	125	101
最低（円）	142	135	117	87	94	88

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	テレンス・ム アヘッド	昭和38年1月30日生	昭和63年7月 ブーズ・アレン・ハミルトン マ ネジメント・コンサルタント 平成3年12月 エイボン・プロダクツ・イン コーポレーテッド グローバル ・ストラテジック・プランニン グ担当ヴァイス・プレジデント 平成11年6月 エイボン・イタリー社長 平成13年8月 エイボン・プロダクツ・イン コーポレーテッド ニュー・ビ ジネス・アンド・USビジネス ・ディベロップメント担当ヴァ イス・プレジデント 平成15年2月 エイボン・カナダ社長 平成18年2月 当社総支配人 平成18年3月 株式会社リブ・アンド・ライフ 取締役(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	インフォメーションテクノロジー・アンド・カスタマーサービス担当エグゼクティブ・ディレクター	岡 修	昭和22年11月3日生	昭和50年12月 当社入社 昭和59年11月 当社システム・プログラミングマネージャー 昭和63年1月 当社システム・データプロセシンググループマネージャー 昭和63年10月 当社情報システム部長 平成6年12月 当社情報システム・カスタマーサービス部長 平成7年1月 当社情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年3月 当社取締役情報システム・カスタマーサービス本部長 平成10年4月 当社取締役業務本部長 平成15年4月 当社取締役カスタマー・リレーションズ・マネジメント本部長 平成17年7月 株式会社リブ・アンド・ライフ取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役ビジネス・トランスフォーメーション・アンド・IT本部長 平成18年1月 当社代表取締役 平成18年10月 当社代表取締役インフォメーションテクノロジー・アンド・カスタマーサービス担当エグゼクティブ・ディレクター(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から2年間	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	セールスサポート・アンド・コーポレートコミュニケーションズ担当エグゼクティブ・ディレクター	アリフ・イクバル	昭和39年9月23日生	<p>平成2年3月 フォード・モーター・カンパニー入社</p> <p>平成4年4月 フォード・モーター・カンパニー、セフティ・ラボラトリーズ、テスト・デベロップメント・エンジニア</p> <p>平成7年1月 同社プロダクト・ストラテジー・オフィス、シニア・ストラテジー・アナリスト</p> <p>平成7年8月 フォード・モーター・カンパニー、シニア・ファイナンシャル・アナリスト - 松田自動車株式会社広島出向</p> <p>平成8年8月 同社、ピステオン、プロフィット・コンソリデーション・アンド・スペシャル・スタディーズ・スーパーバイザー</p> <p>平成11年1月 同社、ピステオン、コンペティティブ・アナリシス・アンド・スペシャル・スタディーズ・マネジャー</p> <p>平成11年5月 デルファイ・オートモーティブ・システム・ジャパン・リミテッド、アジア/パシフィック担当シニア・ファイナンス・マネジャー</p> <p>平成13年1月 デルファイ・中国シアオシャン 合併会社取締役</p> <p>平成14年7月 デルファイ、オートモーティブ・システム・ジャパン・リミテッド、アジア/パシフィック担当シニア・マネジャー兼デルファイ、ジャパンCFO</p> <p>平成15年1月 デルファイ ジャパンCFO兼アドミニストレーション・ディレクター</p> <p>平成16年7月 デルファイ・アジア・パシフィック、リージョナル・プランニング・ディレクター</p> <p>平成17年4月 当社経理本部長</p> <p>平成17年5月 株式会社リブ・アンド・ライフ 取締役</p> <p>平成17年8月 同社代表取締役(現任)</p> <p>平成17年9月 ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネス - 国際ビジネス教育センター、アドバイザー・カウンセラー(現任)</p> <p>平成18年3月 当社取締役経理本部長</p> <p>平成20年1月 当社取締役ASLF・フィールドトランスフォーメーション、エグゼクティブ・ディレクター</p> <p>平成20年5月 当社取締役セールスサポート・アンド・コーポレートコミュニケーションズ担当エグゼクティブ・ディレクター(現任)</p>	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	セールス・オペレーションズエグゼクティブ・ディレクター	小林 和則	昭和40年7月28日生	昭和63年4月 大成ロテック株式会社入社 平成8年2月 S A Pジャパン株式会社 トレジャーラー 平成8年6月 コダック株式会社C Iアジア パシフィックリージョンファイ ナンシャルプランニング アナ リスト 平成10年4月 同社C Iジャパンリージョン ファイナンス ディレクター 平成11年7月 日本エンリッチ・グループ株式 会社(現ユニシティ・ジャパン 株式会社)コントローラー 平成14年11月 同社ファイナンスアンドアドミ ニストレーション ヴァイス プレジデント 平成15年11月 同社代表取締役社長 平成18年12月 株式会社T I N E N S J A P A N代表取締役社長 平成21年1月 当社セールス・オペレーショ ンズ エグゼクティブ・ディレク ター 平成21年3月 当社取締役セールス・オペレ ションズ エグゼクティブ・ ディレクター(現任)	平成21年 3月27日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファイナンシャルディレクター	マーク・ヒロワタリ	昭和36年5月17日生	昭和58年9月 加国プライス・ウォーター ハウスシニアオーディター 昭和62年3月 加国オンタリオ州税務当局 法人税検査官 平成元年10月 加国ソニー・オブ・カナダ・リ ミテッド、インターナルオー ディット マネージャー 平成3年7月 同社プランニング アンド アド ミニストレーション マネージャー 平成6年2月 加国アルパイン・エレクトロニ クス・カナダ・インコーポレー テッド、コントローラー 平成14年4月 日本アイオナテクノロジー社 アジアパシフィック、ファイナ ンシャル コントローラー/ セールスオペレーションズマ ネージャー 平成15年10月 日本ピープルソフト株式会社 代表取締役兼ファイナンシャル コントローラー 平成17年12月 エイムオー・ジャパン株式会 社ファイナンシャルコントロー ラー 平成20年1月 当社ファイナンシャルディレク ター 平成20年3月 株式会社リブ・アンド・ライフ 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役ファイナンシャル ディレクター(現任)	平成21年 3月27日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		シヨン・キム	昭和45年10月27日生	平成11年9月 チャドボーン アンド パーク L LPアソシエート 平成17年10月 エイボン・プロダクツ・イン コーポレーテッド アシスタン ト ジェネラル カウンセル 平成20年1月 アジアパシフィック アンド チャイナ、エイボン・プロダク ツ・インコーポレーテッド リージョナルカウンセ 平成20年3月 当社取締役(現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩國 哲人	昭和11年7月11日生	昭和52年5月 モルガン スタンレー インター ナショナル入社 昭和59年3月 メリル リンチ ジャパン会長 昭和62年6月 メリル リンチ キャピタル マー ケット上席副社長 昭和63年10月 バージニア大学経営大学院客員 教授(現任) 平成元年4月 出雲市長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成8年10月 衆議院議員(現任) 平成11年9月 中国(天津)南開大学客員教授 (現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	-
取締役		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和53年12月 株式会社ジェーシー・フーズ代 表取締役社長 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代 表取締役社長 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フー ズ代表取締役社長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成12年6月 株式会社ジェーシー・フーズ ネット代表取締役会長 平成15年3月 株式会社ジェー・シー・シー代 表取締役会長 平成15年10月 株式会社ジェーシー・コムサ代 表取締役会長(現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	43
取締役		尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年4月 旭化成工業株式会社入社 平成3年6月 旭化成工業株式会社繊維マーケ ティング部FB人材開発部長 平成3年6月 株式会社旭化成テキスタイル取 締役 平成6年6月 株式会社旭リサーチセンター取 締役(現任) 平成11年3月 財団法人ファッション産業人材 育成機構IFIビジネス・ス クール学長(現任) 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社良品計画社外取締役 (現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら2年間	-
常勤監査役		澤田 澄男	昭和11年10月1日生	昭和45年3月 エイボン アライド プロダクツ インコーポレーテッド在日支店 入社 昭和51年11月 当社へ移籍 昭和60年5月 当社取締役営業統轄本部長 昭和63年8月 当社取締役業務本部長 平成2年8月 当社常務取締役 平成5年3月 当社常務取締役経営戦略・新規 事業企画本部長 平成6年6月 当社常務取締役辞任 平成9年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら4年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		貞安 実	昭和16年9月26日生	昭和46年4月 スペリー・ランド・ファーマー スト・インク入社 昭和50年1月 米国スペリー・コーポレーショ ン内部監査人 昭和53年9月 米国スペリー・コーポレーショ ン日本担当内部監査マネジャー 昭和63年4月 ユニシス・ジャパン株式会社取 締役管理本部長兼日本ユニシス 株式会社・沖ユニシス株式会社 ・東京計器株式会社監査役 平成4年1月 日本コンピュータービジョン株 式会社取締役管理本部長 平成6年4月 デルコンピューター株式会社 (日本)常務取締役管理本部長 平成13年7月 日本ユニシス株式会社監査役 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 の定時株 主総会か ら4年間	11
監査役		足立 俊生	昭和15年11月21日生	昭和38年4月 三井物産株式会社大阪支店経理 部 昭和50年5月 豪州三井物産株式会社財務・経 理部 昭和54年8月 三井物産株式会社財務部国内金 融室 昭和59年11月 中東三井物産株式会社副社長 昭和63年5月 三井物産株式会社プロジェクト 金融部 平成3年7月 豪州三井物産株式会社財務・経 理部長 平成5年6月 三井物産株式会社プロジェクト 金融部長 平成6年10月 米国三井物産株式会社監督付副 社長 平成9年6月 三井物産株式会社経理部参与 監 査役 平成12年6月 三井木材工業株式会社専務取締 役 平成13年6月 三井物産株式会社顧問 平成16年6月 三井物産株式会社退社 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 の定時株 主総会か ら4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		エイドリアン・キルコイン	昭和35年12月2日生	昭和57年9月 KPMG シニアオーディター (アイルランド) 昭和60年9月 アルカテル SA シニア ファイナンス マネージャー (アイルランド) 昭和63年9月 アップルコンピューターインク ファイナンス マネージャー 平成3年10月 同社ヨーロッパ ビジネスプラ ンニング マネージャー 平成7年4月 同社ヨーロッパ オペレーショ ンコントローラー(アイルラン ド・オランダ・パリ) 平成10年9月 コティ インク グローバルサブ ライチェーンファイナンス ヴァイス プレジデント (ニューヨーク・オランダ) 平成17年7月 エイボン・ブラダクツ・イン コーポレートッド、グローバル サプライチェーンファイナンス エグゼクティブディレクター 平成20年3月 エイボン アジア パシフィック ヴァイス プレジデント ファイ ナンス(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 3月28日 の定時株 主総会か ら4年間	-
計						89

- (注) 1. 取締役 シヨン・キム、岩國 哲人、大河原 愛子及び尾原 蓉子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありま
 す。
 2. 監査役 貞安 実、足立 俊生及びエイドリアン・キルコインは、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
 す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本理念の一つとして、「社会と環境の発展に寄与し、企業責任を全うすること。」を掲げております。この基本理念を根幹として、「会社は、たゆみなく新たな成長の機会を追求し、常に収益性の向上に努め、良き手本として高く評価される倫理的企業になることによって、株主に貢献すること。また、社員は最高の倫理基準を遵守し、常に正しい行動をとること。」が、最も重要な経営課題の一つであると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役9名（この内、社外取締役4名）で構成されており、経営方針等、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行に対する監督を行っております。特に多くの社外取締役により、会社経営の透明性及び公正性を向上させ、経営の「信頼性」を確保するように努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名）で構成されており、取締役会への出席等、取締役の職務執行の監査を行っております。特に社内の状況に詳しい社内出身の監査役と社外監査役の連携により、監査の実効性をより高め、客観的な意見表明が出来るように努めております。また、定期的に会計監査人でありますあらた監査法人から会計監査の方法及び会計監査の結果等について報告を受けております。

当社はあらた監査法人により、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤 義昭氏であり、また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名及びその他5名であります。

また、顧問契約を結んでおります顧問弁護士（法律事務所）から、必要に応じて法律全般に係る助言を受け、諸法令の遵守に努めております。

役員報酬及び監査報酬は、下記の通りであります。

役員報酬

		支給人員	支給額
取締役	報酬	6名	167百万円
監査役	報酬	3名	19百万円
合計		9名	187百万円

（注）上記支給額の外、使用人兼務取締役（2名）に対して使用人分給与（賞与を含む）24百万円があります。また、上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額5百万円（取締役2名及び監査役1名）及び支給により減少した役員退職慰労金2百万円（取締役1名）は含まれておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	支払額
あらた監査法人	28百万円
合計	28百万円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、その合計額を記載しております。

2．会計監査人に対して、上記の会計監査業務に基づく報酬の支払い以外の報酬等の支払いはありません。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じ得る多様なリスクに対応する様、内部統制システムとして内部牽制及び内部監査の両制度を設けております。

内部牽制制度

当社の最上位組織は、株主総会において選任された取締役により構成された取締役会であり、経営方針等、経営の重要項目の決定を行っております。また、この取締役会は社長の他、経営会議のメンバーによる業務執行が経営方針等に合致し、適正かつ効果的に行われていることを監督する任務を負っております。

当社の業務執行機関は、各部門の最高責任者で構成する社長を議長とする経営会議であり、業務に係わる諸事項を決定し、実行しております。この経営会議のメンバーは、迅速な意思決定と明確な実行責任が求められております。具体的には、この経営会議の決定に基づき営業、マーケティング、製造及び物流等の各部門が製品の企画、製造、販売及び配送の業務を行い、電算、経理、法務及び人事・総務の各部門が、その管理を担当するとともに内部牽制によるコントロールを実施しております。

内部監査制度

当社は、内部監査部門を設けており、当該内部監査部門と親会社でありますエイボン・プロダクツ・インコーポレーテッドの国際監査部門のスタッフによる内部監査を実施しております。特に、当該国際監査部門の専門スタッフにより定期的な内部監査を受けており、業務プロセスの適正性及び経営の効率性等を常に確認し、その改善を図っております。また、内部監査部門は必要に応じて、監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

親会社でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）より、社外取締役1名及び社外監査役1名が就任しております。

親会社等と製・商品の仕入れ及び販売の取引を行っております。また、親会社でありますエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）に技術導入契約に基づきロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

上記以外の当社の社外取締役又は社外監査役と当社の間には、人的關係等の利害關係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

全社員の行動指針となるべき規範をまとめた「業務倫理規程」を配布し、また、これを社内イントラネットに掲載し、「社員は、業務において最高水準の倫理規範を遵守して行動し、不適切な行為またはその疑いを招くような行為を避けること。」という会社の基本原則について、意識の向上、強化に努めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の各々の責任を法令の限度において免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が各々の職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年12月14日開催の取締役会において定めた「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、平成20年12月12日開催の取締役会において、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」を加えることを決議しております。

「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制」は、次のとおりであります。

当社では、反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持たないことを「反社会的勢力に対する基本方針」において宣言する。当社では「反社会的勢力による被害を防止するための対応マニュアル」を定め、総務部を反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署とする。反社会的勢力の不当要求に備え、平素より外部の専門機関と密接な連携関係を構築するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。具体的には、地元警察署との連携を図り、また、「特殊暴力防止対策協議会」に加盟するなど、外部情報の収集や社外団体の連携を強化する。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第37期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.8%
利益剰余金基準	2.7%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		944,104		126,219	
2.売掛金		1,642,164		1,419,727	
3.商品		406,865		437,222	
4.製品		466,155		535,171	
5.原材料		665,655		729,829	
6.仕掛品		176,548		193,261	
7.貯蔵品		137,948		99,911	
8.前払費用		479,479		379,017	
9.繰延税金資産		568,446		-	
10.未収入金	1	819,197		577,046	
11.その他		135		4,468	
12.貸倒引当金		15,936		11,233	
流動資産合計		6,290,765	55.2	4,490,642	48.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,896,181		7,895,145		
減価償却累計額		6,141,969	1,754,212	6,258,306	1,636,839	
2. 構築物		166,607		166,607		
減価償却累計額		145,319	21,288	148,783	17,824	
3. 機械及び装置		5,365,995		5,358,774		
減価償却累計額		4,567,865	798,130	4,608,267	750,506	
4. 車両運搬具		69,617		71,237		
減価償却累計額		62,122	7,495	65,582	5,655	
5. 工具器具備品		3,804,837		3,909,676		
減価償却累計額		3,472,801	332,036	3,623,581	286,095	
6. 土地			961,838		961,838	
7. 建設仮勘定			49,645		-	
有形固定資産合計			3,924,645	34.4	3,658,760	39.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			25,077		40,045	
無形固定資産合計			25,077	0.2	40,045	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式			100,000		100,000	
2. 敷金・保証金			233,184		233,184	
3. 前払年金費用			829,192		751,037	
投資その他の資産合計			1,162,376	10.2	1,084,221	11.7
固定資産合計			5,112,099	44.8	4,783,026	51.6
資産合計			11,402,865	100.0	9,273,669	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		790,246		672,779	
2. 買掛金	1	877,163		550,714	
3. 短期借入金	2	-		38,474	
4. 未払金	1	1,677,844		1,133,239	
5. 未払消費税等		98,161		121,510	
6. 未払費用		1,198,399		1,074,002	
7. 未払法人税等		19,837		19,596	
8. 預り金		182,928		177,359	
9. 返品調整引当金		26,456		28,550	
10. その他		5,149		5,149	
流動負債合計		4,876,187	42.8	3,821,376	41.2
固定負債					
1. 長期退職給付未払金		524,240		309,081	
2. 役員退職慰労引当金		34,272		37,258	
固定負債合計		558,513	4.9	346,339	3.7
負債合計		5,434,700	47.7	4,167,715	44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,114,700	27.3	3,114,700	33.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		24,644			24,644	
資本剰余金合計			24,644	0.2	24,644	0.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		778,675			778,675	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,200,000			1,200,000	
繰越利益剰余金		850,145			12,066	
利益剰余金合計			2,828,820	24.8	1,966,608	21.2
株主資本合計			5,968,164	52.3	5,105,953	55.1
純資産合計			5,968,164	52.3	5,105,953	55.1
負債純資産合計			11,402,865	100.0	9,273,669	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		19,740,363			17,620,254		
2. 商品売上高		5,338,312	25,078,676	100.0	4,539,280	22,159,534	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
イ) 製品期首たな卸高		596,913			466,155		
ロ) 当期製品製造原価		6,491,667			5,523,268		
ハ) 他勘定へ振替高	1	577,776			193,888		
合計		6,510,803			5,796,535		
二) 製品期末たな卸高		466,155	6,044,648		535,171	5,260,363	
2. 商品売上原価							
イ) 商品期首たな卸高		567,105			406,865		
ロ) 当期商品仕入高		2,025,956			1,860,397		
ハ) 他勘定より振替高		1,515			660		
合計		2,594,577			2,267,924		
二) 商品期末たな卸高		406,865	2,187,711		437,222	1,830,701	
売上原価合計			8,232,360	32.8		7,091,065	32.0
売上総利益			16,846,316	67.2		15,068,469	68.0
販売費及び一般管理費	1,2		17,487,512	69.7		14,968,313	67.5
営業利益又は営業損失 ()			641,196	2.5		100,156	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 為替差益		16,518			32,892		
3. 受取配当金	3	150,000			-		
4. その他		3,673	170,192	0.6	5,421	38,314	0.1
営業外費用							
1. 支払利息	3	784			151		
2. 過年度退職関連費用		1,371			-		
3. 雇用納付金		850			-		
4. その他		81	3,086	0.0	53	204	0.0
経常利益又は経常損失 ()			474,090	1.9		138,265	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失	4					
1. 固定資産除却損		15,381		16,194		
2. 棚卸資産評価損		673,799	689,181	-	16,194	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,163,271		122,071	0.6
法人税、住民税及び事業 税		6,911		6,537		
法人税等調整額		496,112	503,023	568,446	574,983	2.6
当期純損失()		1,666,295	6.6	452,912	2.0	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,818,157	58.9	3,214,768	58.0
労務費		949,251	14.7	911,427	16.5
経費		1,710,857	26.4	1,414,446	25.5
(うち減価償却費)		(234,827)	(3.6)	(367,013)	(6.6)
(うち外注加工費)		(763,967)	(11.8)	(430,359)	(7.8)
当期総製造費用		6,478,266	100.0	5,540,642	100.0
期首仕掛品たな卸高		191,464		176,548	
合計		6,669,731		5,717,190	
期末仕掛品たな卸高		176,548		193,261	
他勘定へ振替高		1,515		660	
当期製品製造原価	6,491,667		5,523,268		

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。

2. 他勘定へ振替高は、商品売上原価への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	2,933,210	4,911,885	-	8,051,230	8,051,230
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	409,478	409,478	-	409,478	409,478
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,666,295	1,666,295	-	1,666,295	1,666,295
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7,291	7,291	7,291
自己株式の消却	-	-	-	-	-	7,291	7,291	7,291	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	2,083,065	2,083,065	-	2,083,065	2,083,065
平成19年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	850,145	2,828,820	-	5,968,164	5,968,164

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	850,145	2,828,820	-	5,968,164	5,968,164
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	409,220	409,220	-	409,220	409,220
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	452,912	452,912	-	452,912	452,912
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	77	77	77
自己株式の消却	-	-	-	-	-	77	77	77	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	862,211	862,211	-	862,211	862,211
平成20年12月31日 残高（千円）	3,114,700	24,644	24,644	778,675	1,200,000	12,066	1,966,608	-	5,105,953	5,105,953

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()		1,163,271	122,071
減価償却費		438,933	584,862
貸倒引当金の増加額 (減少額)		881	4,703
前払年金費用の減少額		42,854	78,155
役員退職慰労引当金の 増加額		5,866	2,985
有形固定資産除却損		15,381	16,194
受取利息及び受取配当 金		150,000	0
支払利息		784	151
売上債権の減少額		269,083	222,436
たな卸資産の(増加 額) 減少額		442,019	142,222
その他の流動資産の (増加額) 減少額		220,821	352,902
仕入債務の減少額		558,201	443,916
未払人件費の減少額		139,059	117,070
退職給付未払金の減少 額		276,045	235,372
未払消費税等の増加額		86,948	23,348
その他の流動負債の減 少額		200,082	535,901
小計		1,404,730	76,080
利息及び配当金の受取 額		150,000	0
利息の支払額		784	151
法人税等の支払額		34,338	6,070
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,289,852	82,301

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		372,176	335,170
無形固定資産の取得による支出		4,065	29,591
その他の固定資産の取得による支出		3,470	-
その他の固定資産の回収による収入		331	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		379,380	364,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		249,259	38,474
自己株式の取得による支出		7,291	77
配当金の支払額		409,478	409,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,028	370,823
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,335,260	817,885
現金及び現金同等物の期首残高		3,279,364	944,104
現金及び現金同等物の期末残高	1	944,104	126,219

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 原材料 同 左</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p> <p>(5) 貯蔵品 同 左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物の一部については、その見積り経済耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10 - 45年 機械及び装置 9 - 15年 工具器具備品 2 - 15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得しました建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10 - 45年 機械及び装置 9 - 15年 工具器具備品 2 - 15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9.4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき算定した返品見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用751,037千円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年12月12日開催の取締役会において、平成21年3月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同定時株主総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、当社所定の基準により、相当額の範囲で各役員の退任時に支給することを決議しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨 建予定取引 (3) ヘッジ方針：為替変動による外貨建 金銭債権債務の損失可 能性を減殺する目的で 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効 性判断時点までの期間 において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変 動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎に して判断してありま す。	(2) ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左 (3) ヘッジ方針：同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法： 同 左
8. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,687千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,321</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">163,570</td> </tr> </table>	未収入金	6,687千円	買掛金	11,321	未払金	163,570	1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,260</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">125,643</td> </tr> </table>	売掛金	140千円	未収入金	31,260	買掛金	95	未払金	125,643
未収入金	6,687千円														
買掛金	11,321														
未払金	163,570														
売掛金	140千円														
未収入金	31,260														
買掛金	95														
未払金	125,643														
2	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,474千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,526千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	38,474千円	差引額	1,961,526千円								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	38,474千円														
差引額	1,961,526千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																
1 他勘定へ振替高は、自家製品を販売促進費及び見本費その他へ振替えた額であります。	1 同 左																																																
<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 528 722 954"> <tr><td>荷造運賃費</td><td>194,419千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,506,178</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,062,157</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,723,696</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>1,384,689</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>609,197</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>452,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,936</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,866</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>187,595</td></tr> <tr><td>事務代行手数料</td><td>940,599</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>896,421</td></tr> </table>	荷造運賃費	194,419千円	販売促進費	4,506,178	従業員給与手当	3,062,157	従業員賞与	1,723,696	ロイヤルティ	1,384,689	福利厚生費	609,197	退職給付費用	452,550	貸倒引当金繰入額	15,936	役員退職慰労引当金繰入額	5,866	減価償却費	187,595	事務代行手数料	940,599	通信費	896,421	<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 528 1359 954"> <tr><td>荷造運賃費</td><td>175,998千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,803,854</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,802,137</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,388,721</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>1,230,803</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>569,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>430,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,233</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,030</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>217,849</td></tr> <tr><td>事務代行手数料</td><td>861,346</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>696,319</td></tr> </table>	荷造運賃費	175,998千円	販売促進費	3,803,854	従業員給与手当	2,802,137	従業員賞与	1,388,721	ロイヤルティ	1,230,803	福利厚生費	569,785	退職給付費用	430,639	貸倒引当金繰入額	11,233	役員退職慰労引当金繰入額	5,030	減価償却費	217,849	事務代行手数料	861,346	通信費	696,319
荷造運賃費	194,419千円																																																
販売促進費	4,506,178																																																
従業員給与手当	3,062,157																																																
従業員賞与	1,723,696																																																
ロイヤルティ	1,384,689																																																
福利厚生費	609,197																																																
退職給付費用	452,550																																																
貸倒引当金繰入額	15,936																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,866																																																
減価償却費	187,595																																																
事務代行手数料	940,599																																																
通信費	896,421																																																
荷造運賃費	175,998千円																																																
販売促進費	3,803,854																																																
従業員給与手当	2,802,137																																																
従業員賞与	1,388,721																																																
ロイヤルティ	1,230,803																																																
福利厚生費	569,785																																																
退職給付費用	430,639																																																
貸倒引当金繰入額	11,233																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,030																																																
減価償却費	217,849																																																
事務代行手数料	861,346																																																
通信費	696,319																																																
<p>3 区分掲記した科目以外の関係会社に係るものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1081 722 1149"> <tr><td>受取配当金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>784</td></tr> </table>	受取配当金	150,000千円	支払利息	784	3																																												
受取配当金	150,000千円																																																
支払利息	784																																																
4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の3,069千円、建物の3,186千円並びに建物附属設備の4,138千円であります。	4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の8,804千円、工具器具備品の5,444千円であります。																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,496,926	—	36,800	58,460,126
合計	58,496,926	—	36,800	58,460,126
自己株式				
普通株式(注)	—	36,800	36,800	—
合計	—	36,800	36,800	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,800株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得36,000株及び単元未満株式の買取り請求による取得800株であり、減少36,800株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	409,478	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	409,220	利益剰余金	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,460,126	-	544	58,459,582
合計	56,460,126	-	544	58,459,582
自己株式				
普通株式（注）	-	544	544	-
合計	-	544	544	-

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加544株は単元未満株式の買取り請求による取得544株であり、減少544株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	409,220	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	944,104千円	現金及び預金勘定	126,219千円
現金及び現金同等物	944,104千円	現金及び現金同等物	126,219千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具器具備品	43,007	26,438	16,568	工具器具備品	51,989	29,452	22,536												
車両運搬具	82,758	66,417	16,341	車両運搬具	35,446	23,017	12,428												
合計	125,765	92,855	32,909	合計	87,436	52,470	34,965												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,909</td> </tr> </table>				1年内	13,557千円	1年超	19,352	合計	32,909	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,965</td> </tr> </table>				1年内	16,630千円	1年超	18,334	合計	34,965
1年内	13,557千円																		
1年超	19,352																		
合計	32,909																		
1年内	16,630千円																		
1年超	18,334																		
合計	34,965																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,363</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	21,363千円	減価償却費相当額	21,363	<p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,702</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				支払リース料	18,702千円	減価償却費相当額	18,702				
支払リース料	21,363千円																		
減価償却費相当額	21,363																		
支払リース料	18,702千円																		
減価償却費相当額	18,702																		

(有価証券関係) 前事業年度(第36期)及び当事業年度(第37期)

関係会社株式100,000千円は非上場でありますので、開示の対象から除いております。その他開示の対象とする有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針：為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法： 同 左</p> <p>ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左 ヘッジ方針：同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度においては、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、平成16年度より8年間にわたり従業員に対して拠出され、未払金及び長期退職給付未払金として計上しております。なお、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、会計基準適用指針第1号を適用し、8年定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,453,737	3,250,910
(2) 年金資産(千円)	3,110,441	2,213,159
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	343,296	1,037,751
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,276,868	1,081,900
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,380	706,888
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	829,192	751,037
(8) 前払年金費用(千円)	829,192	751,037
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	190,270	195,861
(2) 利息費用(千円)	69,600	69,075
(3) 期待運用収益(千円)	123,785	116,642
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	194,968	190,384
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,725	-
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	316,328	338,678

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	3.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(各 事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してしま す。)	9.4	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,139</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,444</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">263,974</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,416</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">18,004</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,949</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">952,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">568,446</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	143,967千円	退職給付引当金否認	47,139	未払事業税否認	5,444	棚卸資産評価損否認	263,974	減価償却限度超過額	15,416	貸倒損失否認	18,004	役員退職慰労引当金否認	13,949	税務上の繰越欠損金	952,123	その他	157,311	繰延税金資産小計	1,523,049	評価性引当額	954,603	繰延税金資産合計	568,446	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,188</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,070</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,805</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">16,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,164</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,149,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,385,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,317</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">111,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	120,085千円	未払事業税否認	6,188	棚卸資産評価損否認	52,070	減価償却限度超過額	9,805	貸倒損失否認	16,301	役員退職慰労引当金否認	15,164	税務上の繰越欠損金	1,149,769	その他	127,191	繰延税金資産小計	1,496,573	評価性引当額	1,385,256	繰延税金資産合計	111,317	繰延税金負債		前払年金費用	111,317	繰延税金負債合計	111,317	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																											
賞与引当金限度超過額	143,967千円																																																										
退職給付引当金否認	47,139																																																										
未払事業税否認	5,444																																																										
棚卸資産評価損否認	263,974																																																										
減価償却限度超過額	15,416																																																										
貸倒損失否認	18,004																																																										
役員退職慰労引当金否認	13,949																																																										
税務上の繰越欠損金	952,123																																																										
その他	157,311																																																										
繰延税金資産小計	1,523,049																																																										
評価性引当額	954,603																																																										
繰延税金資産合計	568,446																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金限度超過額	120,085千円																																																										
未払事業税否認	6,188																																																										
棚卸資産評価損否認	52,070																																																										
減価償却限度超過額	9,805																																																										
貸倒損失否認	16,301																																																										
役員退職慰労引当金否認	15,164																																																										
税務上の繰越欠損金	1,149,769																																																										
その他	127,191																																																										
繰延税金資産小計	1,496,573																																																										
評価性引当額	1,385,256																																																										
繰延税金資産合計	111,317																																																										
繰延税金負債																																																											
前払年金費用	111,317																																																										
繰延税金負債合計	111,317																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																										
<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>増加(減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(減少)の理由		損金不算入費用	1.3	評価性引当額	82.0	その他	0.6	法人税等負担率	43.2%	<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>増加(減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">72.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">352.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">471.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(減少)の理由		損金不算入費用	72.2	評価性引当額	352.8	その他	5.4	法人税等負担率	471.0%																																		
法定実効税率	40.7%																																																										
増加(減少)の理由																																																											
損金不算入費用	1.3																																																										
評価性引当額	82.0																																																										
その他	0.6																																																										
法人税等負担率	43.2%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
増加(減少)の理由																																																											
損金不算入費用	72.2																																																										
評価性引当額	352.8																																																										
その他	5.4																																																										
法人税等負担率	471.0%																																																										

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

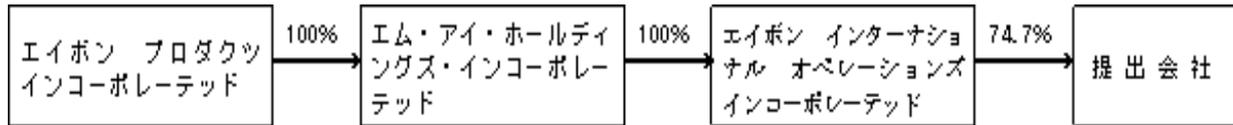
【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイボンプロダクツインコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,278,474	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% 〔図1〕	-	当社製品等の販売及び当社製品の原材料等の購入	化粧品等の販売	2,971	-	-
								原材料等の仕入	50,235	買掛金	11,321
								経費等の支払	148,455	未払金	20,665
親会社	エム・アイ・ホールディングス・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	36,999	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% 〔図1〕	-	-	-	-	-	-
親会社	エイボンインターナショナルオペレーションズインコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	66,945	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 直接 74.7% 〔図1〕	-	技術援助契約の締結	ロイヤルティの支払	1,384,689	未払金	142,904

〔図1〕



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 リップ アンド ライフ	東京都 新宿区	100,000	損害保険 代理業	(所有) 直接 100%	兼任 3人	-	受取手数料	840	未収入金	4,934
								受取配当金	150,000	-	-
								資金の返済	249,259	-	-
								支払利息	784	-	-

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エイボンコスメティックス台湾リミテッド	台湾台北縣	664千米ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	-	当社製品等の販売	化粧品等の販売	1,416,918	売掛金	51,164
親会社の子会社	エイボンコスメティックスフィーボリミテッド	中華人民共和国香港	100千香港ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	兼任1人	経営の指導等業務委託	経営の指導等業務委託	589,564	未払金	70,363

(注) 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

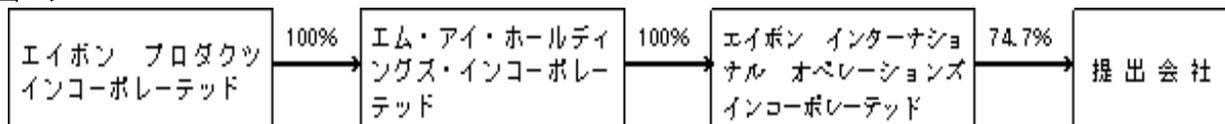
1. 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
3. 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 経営の指導等業務委託については、業務委託契約に基づいており、市場価格等、一般取引条件を参考に決定しております。

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	エイボンプロダクツインコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	185,600	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% 〔図1〕	-	当社製品等の販売及び当社製品の原材料等の購入	化粧品等の販売	692	売掛金	140
								原材料等の仕入	17,342	買掛金	95
								経費等の支払	134,849	未払金	912
親会社	エム・アイ・ホールディングス・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	45,378	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 間接 74.7% 〔図1〕	-	-	-	-	-	-
親会社	エイボンインターナショナルオペレーションズインコーポレーテッド	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	612,785	化粧品類の製造、販売、その他	(被所有) 直接 74.7% 〔図1〕	-	技術援助契約の締結	ロイヤルティの支払	1,230,803	未払金	124,730

〔図1〕



(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社リブアンドライフ	東京都新宿区	100,000	損害保険代理業	(所有) 直接 100%	兼任 3人	-	受取手数料	840	未収入金	5,897

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エイボンコスメティックス台湾リミテッド	台湾台北縣	664千米ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	-	当社製品等の販売	化粧品等の販売	1,006,133	売掛金	20,025
親会社の子会社	エイボンコスメティックスフィーボリミテッド	中華人民共和国香港	20千米ドル	化粧品類の製造、販売、その他	-	兼任 1人	経営の助言等業務委託	経営の助言等業務委託	435,351	未払金	147,917

(注) 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
3. 経営の助言等業務委託については、業務委託契約に基づいており、市場価格等、一般取引条件を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	102円09銭	87円34銭
1株当たり当期純損失	28円49銭	7円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	1,666,295	452,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,666,295	452,912
期中平均株式数(株)	58,485,576	58,459,763

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
自己株式取得について 平成20年2月20日開催の当社取締役会において、「定款の定めによる自己株式の買受け」(会社法第165条第2項)が下記のとおり決議されました。 定款の定めに基づき、平成20年3月1日から平成20年12月31日までに、当社普通株式50万株、取得価額の総額2億5千万円を限度として自己株式を取得することができます。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,896,181	48,021	49,056	7,895,145	6,258,306	163,447	1,636,839
構築物	166,607	-	-	166,607	148,783	3,463	17,824
機械及び装置	5,365,995	144,735	151,956	5,358,774	4,608,267	183,555	750,506
車両運搬具	69,617	1,620	-	71,237	65,582	3,459	5,655
工具器具備品	3,804,837	190,439	85,600	3,909,676	3,623,581	230,935	286,095
土地	961,838	-	-	961,838	-	-	961,838
建設仮勘定	49,645	87,889	137,534	-	-	-	-
有形固定資産計	18,314,724	472,705	424,148	18,363,281	14,704,521	584,862	3,658,760
無形固定資産							
ソフトウェア	261,712	29,591	-	291,304	251,258	14,623	40,045
無形固定資産計	261,712	29,591	-	291,304	251,258	14,623	40,045

(注) 1. 長期前払費用及び繰延資産につきましては、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高がありませんので、当明細表から省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木オペレーションセンター	シャンプー・ローション等充填機の更新	76,291千円
同上	同上	ボイラー及び冷却装置の更新	34,951
車両運搬具	同上	フォークリフトの取得	1,620
工具器具備品	同上	金型の取得	121,696
同上	同上	レーザープリンターの取得	28,608
ソフトウェア	同上	データマイニングツール	24,790

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木オペレーションセンター	チューブ充填機の除却	82,829千円
工具器具備品	同上	レーザープリンターの除却	26,000
同上	同上	デスクトップパブリッシング機の除却	12,584
同上	同上	金型の除却	15,850

4. 建設仮勘定の増加額及び減少額は、当期において取得し、完成によって固定資産へ振り替えたものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	38,474	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	38,474	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,936	11,233	15,936	-	11,233
返品調整引当金	26,456	28,550	26,456	-	28,550
役員退職慰労引当金	34,272	5,030	2,044	-	37,258

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,548
預金	
当座預金	101,921
郵便振替口座	22,749
小計	124,671
合計	126,219

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイボンレディ	1,400,123
その他	19,603
合計	1,419,727

(注) エイボンレディとの取引につきましては、個々の取引が少額であり件数が多いため、顧客別の表示は行っておりません。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,642,164	23,214,203	23,436,640	1,419,727	94.3	24.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) たな卸資産

(a) 商品

品名	金額(千円)
健康食品	109,287
ファッションジュエリー	83,447
インナーウェア	178,103
その他	66,383
合計	437,222

(b) 製品

品名	金額(千円)
メイクアップ	206,641
スキンケア	190,448
ヘアケア	57,063
その他の化粧品	81,018
合計	535,171

(c) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	313,911
補助材料	415,918
合計	729,829

(d) 仕掛品

品名	金額(千円)
メイクアップ	78,541
スキンケア	45,882
その他	68,836
合計	193,261

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
販売報奨品・印刷物	93,430
その他	6,480
合計	99,911

(二) 未収入金

相手先	金額(千円)
売掛代金収納業者	446,196
その他	130,849
合計	577,046

(ホ) 前払年金費用

投資その他の資産に計上の前払年金費用751,037千円の内容については、「1 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項、(退職給付関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	281,009
カネダ(株)	54,680
サンエース(株)	32,804
(株)協和ウェルネス	30,000
トッパンフォームズ(株)	28,322
その他	245,960
合計	672,779

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	232,119
2月	181,228
3月	259,431
合計	672,779

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	76,028
和田工業(株)	33,592
(株)吉野工業所	22,309
東亜紙功業(株)	18,799
朝日印刷(株)	15,015
その他	384,968
合計	550,714

(ハ) 未払金

項目	金額(千円)
販売促進費等	542,330
未払賞与	121,237
退職給付未払金(一年内に支払い予定の額)	164,249
ロイヤルティ	124,730
その他	180,690
合計	1,133,239

(二) 未払費用

項目	金額(千円)
売上割戻	142,081
通信費	106,410
荷造運賃費	104,131
給与・手当	112,303
社会保険料	139,003
その他	470,072
合計	1,074,002

(ホ) 長期退職給付未払金309,081千円及び未払金に含まれています一年以内に支払い予定の退職給付未払金164,249千円(未払金の内訳参照)は、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分について、退職給付制度の終了として取り扱い、8年分割で支払うものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)2. 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.avon.co.jp/IR
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正に行い、株式振替制度へ移行(いわゆる株券の電子化)しました。これに伴い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、当該事項はなくなっております。

なお、上記の法律の施行及び取締役会の決議に伴い、平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款の一部に所要の変更が行われております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社の親会社等は、エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。このエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であり、さらにこのエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの議決権の100%を所有しています親会社等はエイボン プロダクツ インコーポレーテッド（アメリカ合衆国）であります。エイボン プロダクツ インコーポレーテッドは、ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）に上場しており、継続開示会社であります。
- (2) 当社の直接の親会社等はエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドであり、同社及び間接の親会社等でありますエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの両社は、共に持株会社であり、両社の最終的な支配株主はエイボン プロダクツ インコーポレーテッドであります。
- エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド及びエム・アイ・ホールディング・インコーポレーテッドの両社の財務書類は、その最終的な支配株主でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッドの連結財務書類に含まれております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第37期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年2月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
- | | |
|----------------------------------|---------------------|
| 報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日） | 平成20年4月9日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日） | 平成20年5月9日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日） | 平成20年6月6日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日） | 平成20年7月4日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日） | 平成20年8月6日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日） | 平成20年9月4日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日） | 平成20年10月6日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日） | 平成20年11月6日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日） | 平成20年12月4日関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日） | 平成21年1月7日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

エイボン・プロダクツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣川 朝海
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

エイボン・プロダクツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイボン・プロダクツ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイボン・プロダクツ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。